

公衆栄養と地域歯科保健との連携に関する質的研究

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院・口腔保健部 部長

研究協力者 佐藤 加代子 駒沢女子大学・人間健康学部 教授／

国立保健医療科学院・人材育成部 客員研究員

研究要旨：

本研究では、公衆栄養と地域歯科保健の連携の現状と今後の課題について明らかにするために、既に公衆栄養と地域歯科保健との連携が円滑に実施されている自治体の担当者にインタビュー調査を行い、その結果について質的分析を行った。対象者は、関東圏の3つの自治体（2県、1特別区）の行政管理栄養士で、歯科保健との連携事業を担当されている方とした。調査項目は「公衆栄養と歯科保健との連携事業の現状」と「両者の連携の今後の課題」の2点とし、質的研究を行った。その結果、公衆栄養と歯科保健の連携は、食育推進基本計画の立案を契機に大きく進展したことが明らかになった。これを契機として、組織・体制においても管理栄養士と歯科専門職が同じ班に配属され、日常的に情報共有・交換が可能となったことで、さらに業務連携が円滑になされるようになった。本研究の対象自治体にて、現在実施されている主な連携事業は、子どもに対する食育と高齢者に対する口腔機能向上であり、メタボリックシンドローム対策に歯科的観点を活かしている事例はなかった。しかし、30～40歳代の親世代への食育の強化という見地から、咀嚼に関する指導は今後重要性が増す可能性が高いことが示唆された。

A. 研究目的

口腔は摂食機能を担う器官であることから、公衆栄養活動の質の向上を図るうえでも、地域歯科保健との連携のもとで、口腔機能に応じた栄養指導を行うことは、大きな意義を有する。しかし、行政における公衆栄養と歯科保健との連携については、今まで十分になされておらず、地域歯科医師会と栄養士会との連携についても、十分に実施されてこなかった。

そこで、本研究では、公衆栄養と歯科保健専門職の両者による連携の実績を有する自治体にインタビュー調査を行い、その連携の現状と課題を把握し、口腔機能に応じた栄養指導導入の可能性を検討した。

B. 研究方法

1. 調査対象

調査対象とした自治体は、関東圏にある2県（A県とB県）と1特別区（C区）である。いずれの自治体も、今まで積極的に公衆栄養と歯科保健との連携事業を実施してきた経験を有しており、管理栄養士と歯科専門職が配属されている。これらの自治体にて、歯科との連携事業に携わっている行政管理栄養士の方を対象として、以下の調査を行った。

2. 調査方法

上記の対象者に対して、公衆栄養活動における歯科との連携の現状と今後の課題について、半構造的面接調査を行った。調査期間は

平成 21 年 9 月から 11 月とした。

調査項目は「公衆栄養と歯科保健の連携事業の具体的内容（対象者、実施体制、連携によって得られた成果、連携を図るうえで留意したこと等）」と「今後の公衆栄養と歯科保健の連携事業についての課題」の 2 つであり、得られた結果をもとに県と特別区に分けて質的研究を行った。

C. 研究結果

1. 県への調査から得られた公衆栄養と歯科保健の連携の現状と課題

食育推進基本計画立案を契機に、公衆栄養と歯科保健との連携は大きく進展した。特に、今回調査した A 県と B 県では、栄養専門職と歯科専門職を同じ部署に配属しており、日常の業務も含めて緊密な連携体制が構築されていた。30 回咀嚼を目指した「噛ミング 30（カミングサンマル）」¹⁾ が平成 21 年 7 月に出されたことも追い風となり、食育を中核にして公衆栄養と歯科保健の連携についての取り組みは、以前より実施しやすくなっている。

都道府県では、一般地域住民に対して公衆栄養ならびに歯科保健活動を実施しないため、連携事業の具体的内容として、講演会の企画・実施における連携や障害者・児に対する摂食機能支援事業などが主たるものであった。また、連携を促進するためのひとつの手段として、栄養と歯科の共通スケールとしての咀嚼評価法や指導マニュアルは有効であるとの指摘があった。

2. 特別区への調査から得られた公衆栄養と歯科保健の連携の現状と課題

C 区では、健康日本 21 計画策定の際に、地域住民を巻き込んだ参加型グループワークを導入しており、ヘルスプロモーションの基盤が構築されていたこともあり、食育推進基

本計画の立案ならびに実施を契機として、公衆栄養と歯科保健の連携が活発に展開されている。C 区では、保健医療を重点政策と位置付けていることも体制の基盤強化につながっており、「子どもへの食育を切り口に、全世代を対象とする食育推進」を目指して、咀嚼機能を踏まえた 4 つの推進目標（表 1）を達成すべく活動していた。区内のすべての保健センターに歯科衛生士が現在、複数名配備されており、管理栄養士と歯科衛生士の連携だけでなく、保健師との連携体制も構築されている等、組織・体制面の整備は進んでいる。

表 1 A 区の食育推進の 4 つの柱

-
- 1) 生活リズムの改善と朝ごはんの啓発
 - 2) 肥満と生活習慣の予防
 - 3) よく噛み、おいしく食べる環境づくりの推進
 - 4) 地域ぐるみの食育情報発信と体験の推進
-

上記の目標のひとつでもある咀嚼に着目した食育プログラムについても、歯の健康活動を行っている域内の住民ボランティアグループを活用して、表 2 に示す「歯と口から考える食育プログラム」を実施している。

表 2 歯と口から考える食育プログラム

-
- 1) 「噛むカムランチ」メニューの考案
考案したメニューは区役所食堂にて販売
 - 2) 「噛むカムランチ」セミナー
小学生親子を対象にし、親世代にも働きかける。食べ方についても言及。
 - 3) 咀嚼判定ガムを用いた体験型イベント
-

D. 考察

本研究の結果、公衆栄養と歯科保健との連携については、食育推進基本計画の立案を機に大きく進展したことが確認された。そのため、現在、行政で展開されている栄養と歯科との連携事業は食育を中心として実施されており、成人保健分野での両者の連携実績は少ない。しかし、子どもの食育を切り口にして、親の食生活の改善を図る複合型の保健プログラムも展開され始めており、今後両者の連携はより強化されていくものと考えられる。

今回、調査を行った自治体にて共通してみられたことは、組織編成を工夫して、栄養専門職と歯科専門職を同じ部署に置くことにより、両者の情報交換・共有が日常的になされていることであった。また、栄養と歯科の両者で共通に使用できる咀嚼評価スケールや指導マニュアルの開発は、公衆栄養活動における歯科との連携を促進する要因になりえることが示唆された。

E. 結論

公衆栄養と歯科保健の連携は、食育中心で実施されており、メタボリックシンドローム対策における両者の連携についてはなされていなかった。しかし、子どもの食育を介して、その親の世代に対して、食べ方（咀嚼法）も含めた食育プログラムが実施されつつあり、両者の連携はますます必要となるものと考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1) 論文発表

1. 三浦宏子、安藤雄一、守屋信吾. 高齢者

歯科保健活動の評価の現状と課題. 保健医療科学 2009 ; 58 (4) : 344-348.

2) 学会発表

1. 守屋信吾、鄭漢忠、井上農夫男、安藤雄一. 行政機関・歯科医師会・大学の連関に基づく地域高齢者への口腔保健プログラム、第3回保健医療科学研究会、埼玉県和光市、11月、2009年.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 参考文献

1) 歯科保健と食育の在り方に関する検討会報告書「歯・口の健康と食育～嚙ミング30（カミングサンマル）を目指して～」、平成21年7月.